

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01471

研究課題名(和文) 地方自治体における幹部職員選抜制度の実態とそれが自治体に与える影響の研究

研究課題名(英文) Selection of managers in Japanese local governments and how the selection affects to local governments

研究代表者

松並 潤 (MATSUNAMI, JUN)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：70268217

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本の地方自治体における幹部職員選抜制度の実態(いわゆる「係長試験」の有無やその内容)が、地方自治体の政策にどのような影響を与えているかを知ることが目的とした。そのために、都道府県と政令指定都市における「係長試験」の有無・内容について、アンケート調査を行い、また係長試験が近年廃止された自治体や実施されたことのない自治体について、関係者への聞き取り調査などを行った。その結果、優れた(将来の)幹部職員を早期に選抜するという係長試験の意味が近年大幅に変化したことが確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

女性公務員の増加・家族を構成するメンバーの役割分担の変化・仕事をめぐる価値観の変化や介護や育児をめぐる意識の変化など、社会経済的な変化によって、近年、「係長試験」の意義が低下した可能性があることが確認できた。このことは、日本の地方自治体が(将来の)幹部職員を試験以外の方法で選抜する必要があること、あるいは、幹部職員に対する教育を長時間勤務を伴う自治体内の中核機関におけるOJT以外でも行う必要があることを示している。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to know how the "section chief exam", an early stage selection of future executives affects to Japanese local governments and their policies. Survey to prefectures and large populated cities are conducted and interviews to local government related persons were done. We conclude that the role of the section chief exam has been changed significantly in recent years.

研究分野：政治学

キーワード：係長試験 社会経済的变化

1. 研究開始当初の背景

日本の公務員に関する従来の研究は、従来、中央省庁のエリート公務員、いわゆる「キャリア」に焦点を当てた「官僚制研究」と称されるものが多かった。しかし、現代日本の公的サービスは、中央省庁よりも地方自治体によって提供されているものが多い(一連の行政改革の結果、国家公務員よりも地方公務員の方がはるかに多い)。その地方自治体における幹部職員選抜制度については、「係長試験」とよばれるものが実施されている自治体と、試験制度のない自治体があることは知られており、またどの自治体が試験を実施しているかについての調査も行われてきたが、その実態(いわゆる「係長試験」の有無だけでなくその内容、試験などを活用した地方公務員のキャリアパス)が、地方自治体の政策にどのような影響を与えているかについては、必ずしも明らかではなかった。

2. 研究の目的

本研究では、大きく以下の3点を研究目的としていた。

(1) 近年における変化も含めて、「係長試験」の実態を知ること。試験実施の有無・廃止(あるいは新たな導入)だけでなく、近年における受験者の変化や、採用試験における変化(SPIの利用や試験科目の変更)と対応するものが「係長試験」でもあるのかを知ることが目的としていた。

(2) 「係長試験」の近年における変化の背景を知ること。新聞報道などによれば、「係長試験」の廃止や改変が行われた自治体では、受験者数の減少等が理由にあげられていたが、これが本当なのか、関係者等へのヒアリングで確認すること。また、その変化が何をもたらすのか明らかにすること。

(3) 「係長試験」と(将来の)幹部職員に対するトレーニングがどのように関係しているのかについて明らかにすること。これまでいわれていたような県庁(市役所)内でも中枢機能を担う予算(財務)・人事・企画部局に配置し、長時間の勤務によって現場でトレーニングを行う仕組みが、現在でもなお継続しているのかを明らかにすること。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、2020年初めに都道府県と政令指定都市における「係長試験」の有無・内容について、郵送によるアンケート調査と、それを補完する聞き取りを各自治体の人事委員会に対して行った。また、係長試験が近年廃止された自治体や実施されたことのない自治体について、文献調査や関係者への聞き取り調査などを行った。

4. 研究成果

研究の結果、「係長試験」は都道府県レベルでは近年いくつかの府県で廃止された結果、現在では東京都・大阪府のみで行われていること、また、政令指定都市レベルでは過半数の市で試験が行われていることが確認できた。これらの点は、先行研究で指摘されていた傾向(都道府県では例外的に実施されているが、人口の多い「市」では実施されている場合が多い)が、現在も続いていることの確認であった。

図1 政令指定都市における「係長試験」実施状況

係長試験を実施している政令指定都市	札幌市・仙台市・さいたま市・横浜市・川崎市・静岡市・名古屋市・京都市・堺市・北九州市・熊本市・(新潟市)
係長試験を実施していない政令指定都市	千葉市・相模原市・浜松市・大阪市・岡山市・福岡市・(神戸市)・(広島市)

(注) アンケートへの回答がなかった新潟市(人事委員会ウェブページで確認)・神戸市(新聞報道で確認)・広島市(神戸市と同じ)については、新聞報道・人事委員会のウェブページなどで実施の有無を確認した。

同時に、優れた(将来の)幹部職員を早期に選抜するという「係長試験」の意味が近年大幅に

変化したこと、またそのために「係長試験」の廃止や変更が行われたことが確認できた。

(1) 女性公務員の増加・家族を構成するメンバーの役割分担の変化・仕事をめぐる価値観の変化や介護や育児をめぐる意識の変化など、社会経済的な変化が、「係長試験」の受験者数の減少などを引き起こし、それが一部の地方自治体において「係長試験」の廃止や改変をもたらしていることが確認できた。

(2) 上記の社会経済的变化に伴い、優秀な若手を早期に選抜し、将来の幹部職員として中枢機能を担う組織に配置して(しばしば長時間勤務を伴う)トレーニングを行うという、幹部選抜試験としての「係長試験」の意義が低下した可能性があることが確認できた。

(3) 「係長試験」の廃止や改廃について、ジェンダーやダイバーシティを推進する立場からの意見が分かれていることが確認できた。すなわち、一方では、「係長試験」の廃止が能力の高い女性の登用などにはマイナスに働くという議論がある。この主張をする論者によれば、客観的な「試験」によって能力が高いことが示されたので女性の登用が可能になったのであり、試験の廃止は、能力の高いマイノリティの登用の可能性を減ずるものである(人事選考では、同質的な男性中心の登用に戻る可能性がある)。

他方で、長時間にわたる勤務に加えて試験の準備をすることを前提とする「係長試験」自体が、家事労働等を他の家族に任せて「仕事」に専念するという、男性優位の制度ではなかったかという指摘が存在する(女性公務員の受験率が低かった事実も指摘された)。

さらに、「係長試験」の廃止が、中枢機能部門での長時間労働で幹部を養成するという従来型の幹部養成パターン(大学卒業直後の就職、内部昇進と終身雇用を前提とした「閉じた人事」)を改変する可能性がある(現場(出先)での勤務でキャリアを積む可能性の増大や、外部からの登用等、改変がすでに始まっている)という議論が存在することが確認できた。

このことは、日本の地方自治体が(将来の)幹部職員を試験以外の方法でも選抜する必要があること、あるいは、幹部職員に対する教育を、長時間勤務を前提とした自治体内の中枢機関におけるOJT以外でも行う必要があることを示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 松並 潤	4. 巻 28
2. 論文標題 自己学習と選択 -地方自治体における「係長試験」の意味-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 313-325
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00014317	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松並潤	4. 巻 27
2. 論文標題 公私混合による公的サービス提供の可能性 指定管理者図書館をヒントに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 205-213
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00013156	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松並潤	4. 巻 19
2. 論文標題 書評「永井史男・岡本正明・小林盾（編）『東南アジアにおける地方ガバナンスの計量分析 タイ、フィリピン、インドネシアの地方エリートサーベイから』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア・アフリカ地域研究	6. 最初と最後の頁 225-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 森本 哲郎、堤 英敬、小西 秀樹、内田 龍之介、白崎 護、松並 潤、岡本 哲和、武蔵 勝宏、小倉 慶久、辻 陽	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 280
3. 書名 現代日本政治の展開	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------